

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中村 徳晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐野 弘純
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐野 弘純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	153,723	149,066	303,853
経常利益 (百万円)	11,629	12,388	19,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,937	8,474	13,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,372	6,402	13,511
純資産額 (百万円)	198,025	205,889	201,480
総資産額 (百万円)	1,176,327	1,204,370	1,177,723
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	257.50	274.93	437.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	17.1	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,574	15,114	9,138
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,709	9,841	9,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	26,399	5,791
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,048	6,270	4,827

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	133.74	121.51

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(第2四半期連結累計期間の連結経営成績)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	153,723	149,066	4,656	3.0
営業利益(百万円)	11,578	12,159	580	5.0
経常利益(百万円)	11,629	12,388	758	6.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,937	8,474	537	6.8
1株当たり四半期純利益 (契約実行高)	257円50銭	274円93銭	17円42銭	6.8
リース&ファイナンス事業 (百万円)	161,515	181,565	20,049	12.4

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が発生したものの、行動制限に関しては限定的な実施に留まったことにより、経済活動は活発化しました。半導体不足に伴う部品の調達難が一部のリース商材で継続したことに加え、円安の急速な進行、金利の上昇等の要因はありましたが、企業の設備投資は回復基調となりました。

リース業界において、2022年4～9月累計のリース取扱高は、前年同期比で2.1%減少し、1兆9,342億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況の中、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3カ年中期経営計画(中計)の最終年度として、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略を推進してまいりました。事業成長戦略の下、中長期ビジョン『循環創造企業へ』実現に向け、事業ドメインであるESGに即した事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は減少したものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期末	増減
リース& ファイナンス事業	148,376	143,211	5,164	11,174	11,922	747	923,764	938,463	14,699
サービス事業	3,253	3,289	36	748	721	27	-	-	-
インベストメント 事業	2,093	2,565	471	543	628	84	60,490	65,500	5,010
合 計	153,723	149,066	4,656	12,467	13,272	804	984,254	1,003,964	19,710

リース&ファイナンス事業

リース&ファイナンス事業の契約実行高は、リース・割賦分野において前年の大口太陽光発電設備案件の反動減があったものの、リースが回復傾向となったことに加え、融資分野が伸長したことにより増加しました。また、収益性重視の方針の下、新規契約獲得利回りは改善を継続しました。売上高は減少したものの、融資分野やレンタル分野の伸長等により、セグメント利益は増加しました。

サービス事業

サービス事業は、集金代行サービスにおいては、既存顧客に対する取扱件数が増加したことに加え、新規成約案件も順調に稼働しました。医療・介護報酬ファクタリングサービスにおいては、公的支援等の充実により取扱高は減少しました。その結果、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

インベストメント事業

インベストメント事業の事業投資額は、太陽光発電における前年の大口案件の反動等により減少しました。しかしながら、前期までに積み上げてきた太陽光発電所の安定した売電収益が業績を牽引し、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

総資産は、営業資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

負債の部

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて増加しました。
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が増加しました。これは、営業貸付金の増加に伴い、支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が増加しました。これは、社用資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が増加しました。これは、借入金の返済による支出が減少した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2022年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	876	11.68	359	0.15	3.47
有担保（住宅向を除く）	4,414	58.84	106,752	43.10	1.86
住宅向	837	11.16	9,186	3.71	1.66
計	6,127	81.67	116,298	46.96	1.84
事業者向					
計	1,375	18.33	131,359	53.04	2.19
合計	7,502	100.00	247,658	100.00	2.03

資金調達内訳

2022年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	675,500	0.21
その他	206,000	0.11
社債・CP	166,000	0.09
合計	881,500	0.18
自己資本	205,889	-
資本金・出資額	7,896	-

業種別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
情報通信業	1	0.02	1,190	0.48
金融業・保険業	23	0.37	39,763	16.06
不動産業・物品賃貸業	22	0.36	25,328	10.23
医療・福祉	411	6.67	24,516	9.90
サービス業（他に分類されないもの）	539	8.75	9,324	3.77
個人	5,143	83.46	116,298	46.96
その他	23	0.37	31,236	12.61
合計	6,162	100.00	247,658	100.00

担保別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	219,034	88.44
財団	-	-
その他	12,584	5.08
計	231,619	93.52
保証	-	-
無担保	16,038	6.48
合計	247,658	100.00

期間別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	40	0.53	3,953	1.60
1年超 5年以下	1,135	15.13	33,247	13.42
5年超 10年以下	772	10.29	73,080	29.51
10年超 15年以下	462	6.16	15,547	6.28
15年超 20年以下	249	3.32	4,930	1.99
20年超 25年以下	314	4.19	4,614	1.86
25年超	4,530	60.38	112,284	45.34
合計	7,502	100.00	247,658	100.00
1件当たり平均期間			25.93年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号	10,380	33.67
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 - 6	6,160	19.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,521	8.18
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	931	3.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	377	1.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業 部)	365	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	334	1.09
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UF J 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業 部)	285	0.92
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	196	0.64
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UF J 銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業 部)	190	0.62
計	-	21,742	70.54

(注) 1 . 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. FMR LLCから2022年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2022年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 1,200,892	3.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 418,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,754,600	307,546	-
単元未満株式	普通株式 70,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	307,546	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式98,100株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には含んでおりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	418,300	-	418,300	1.34
計	-	418,300	-	418,300	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,827	6,270
受取手形及び売掛金	10	8
割賦債権	183,783	178,766
未収賃貸債権	30,074	28,813
リース債権及びリース投資資産	511,493	503,880
営業貸付金	¹ 221,951	¹ 247,658
その他の営業貸付債権	37,383	31,495
その他の営業資産	² 12,552	² 12,526
賃貸料等未収入金	13,909	13,627
その他の流動資産	¹ 38,590	¹ 42,890
貸倒引当金	12,727	12,052
流動資産合計	1,041,848	1,053,883
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	61,656	68,927
社用資産	26,584	34,289
有形固定資産合計	88,240	103,216
無形固定資産		
賃貸資産	152	84
その他の無形固定資産	3,616	3,966
無形固定資産合計	3,768	4,051
投資その他の資産		
投資有価証券	30,423	27,579
破産更生債権等	¹ 482	¹ 499
その他	13,432	15,629
貸倒引当金	474	489
投資その他の資産合計	43,864	43,218
固定資産合計	135,874	150,486
資産合計	1,177,723	1,204,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,296	15,361
短期借入金	283	-
1年内償還予定の社債	55,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	92,500	88,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	4,406	12,327
コマーシャル・ペーパー	18,000	31,000
未払法人税等	3,225	4,612
割賦未実現利益	22,969	23,498
賞与引当金	1,198	1,410
役員賞与引当金	59	-
その他の流動負債	62,797	59,401
流動負債合計	280,736	285,610
固定負債		
社債	115,000	85,000
長期借入金	532,500	587,500
債権流動化に伴う長期支払債務	35,594	27,673
退職給付に係る負債	756	766
資産除去債務	1,004	1,050
その他の固定負債	10,651	10,880
固定負債合計	695,506	712,870
負債合計	976,243	998,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,159	10,159
利益剰余金	184,175	190,645
自己株式	1,690	1,680
株主資本合計	200,541	207,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	1,707
繰延ヘッジ損益	428	655
退職給付に係る調整累計額	55	81
その他の包括利益累計額合計	939	1,133
純資産合計	201,480	205,889
負債純資産合計	1,177,723	1,204,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	153,723	149,066
売上原価	133,477	127,131
売上総利益	20,245	21,934
販売費及び一般管理費	1 8,667	1 9,775
営業利益	11,578	12,159
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	121	107
投資事業組合運用益	130	85
その他の営業外収益	10	28
営業外収益合計	303	271
営業外費用		
支払利息	18	21
支払手数料	0	9
社債発行費	218	-
その他の営業外費用	14	11
営業外費用合計	252	41
経常利益	11,629	12,388
税金等調整前四半期純利益	11,629	12,388
法人税、住民税及び事業税	3,880	4,437
法人税等調整額	188	523
法人税等合計	3,692	3,914
四半期純利益	7,937	8,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,937	8,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,937	8,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	2,273
繰延ヘッジ損益	68	226
退職給付に係る調整額	8	25
その他の包括利益合計	435	2,072
四半期包括利益	8,372	6,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,372	6,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,629	12,388
賃貸資産減価償却費	7,947	7,898
社用資産減価償却費及び除却損	892	1,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	964	659
賞与引当金の増減額(は減少)	128	212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	162	157
資金原価及び支払利息	696	742
社債発行費	218	-
投資事業組合運用損益(は益)	130	85
割賦債権の増減額(は増加)	519	5,546
未収賃貸債権の増減額(は増加)	1,428	1,261
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	10,515	7,471
営業貸付金の増減額(は増加)	10,243	25,706
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	559	5,888
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	429	281
賃貸資産の取得による支出	14,050	16,359
仕入債務の増減額(は減少)	732	4,935
破産更生債権等の増減額(は増加)	285	16
その他	2,731	5,947
小計	11,974	11,239
利息及び配当金の受取額	126	87
利息の支払額	643	703
法人税等の支払額	3,883	3,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,574	15,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	286	760
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,089	-
社用資産の取得による支出	4,850	9,225
その他	338	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,709	9,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,891	283
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	13,000
長期借入れによる収入	76,500	88,000
長期借入金の返済による支出	93,540	37,500
社債の発行による収入	59,781	-
社債の償還による支出	20,000	35,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,695	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	26,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,019	1,443
現金及び現金同等物の期首残高	11,028	4,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,048	6,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、営業貸付金等に係る不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 *1	187百万円	185百万円
危険債権 *2	1,376	1,360
三月以上延滞債権 *3	-	0
貸出条件緩和債権 *4	-	-
正常債権 *5	231,318	257,366

- *1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- *2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- *3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものであり、上記のいずれにも該当しないものであります。

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
手数料	1,894百万円	2,274百万円
従業員給与手当	2,716	2,903
賞与引当金繰入額	1,250	1,410
貸倒引当金繰入額	150	54
その他	2,956	3,132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,695	55.0	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,695	55.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,003	65.0	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	2,003	65.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	148,376	3,253	2,093	153,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	148,376	3,253	2,093	153,723
セグメント利益	11,174	748	543	12,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,467
全社費用(注)	888
四半期連結損益計算書の営業利益	11,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	143,211	3,289	2,565	149,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	143,211	3,289	2,565	149,066
セグメント利益	11,922	721	628	13,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,272
全社費用(注)	1,113
四半期連結損益計算書の営業利益	12,159

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(収益認識関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	257円50銭	274円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,937	8,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,937	8,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,824	30,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,003百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林	雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木	裕晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺	規弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。